

海外フィールドワークに関する一考察

——日系企業進出が進むメキシコの事例研究——

浅 香 幸 枝

はじめに

2010年代メキシコ、バヒオ地域（中央高原地帯）¹⁾において、日本の自動車関連産業の進出により急激な人の移動が生じた。メキシコと日本との経済関係では、石油が見つかった1970年代の後半、日本企業はメキシコシティを中心に進出し、さらに米国との国境沿いのマキラドーラ（保税加工区）に進出した〔浅香2017〕。人の交流に関して、1971年から今日まで続く両国の交換留学制度は、高等教育機関の研究者、官庁及び民間企業の人材を育成し継続的な人の移動や企業進出を支えている。このような人材育成には地元の大学が関わっており、言語の習得・異文化理解・技術交流という側面にまで貢献するようになったのが近年の特徴である。

本稿では、2018年のバヒオ地域の中核大学であるグアナファト大学で実施された南山大学外国語学部スペイン・ラテンアメリカ学科の第1回「海外フィールドワークB（メキシコ）」の事例について日系企業進出が進む中での人的ネットワーク形成について参与観察に基づき考察する。メキシコへの最初の移民は1897年の榎本移民を嚆矢としており〔Ota Mishima 1985〕、以後人の移動を通じて良好な外交関係を維持している。そのため、この大きな流れの中でどのように位置付けられるのかを考察することは、今後の日本企業進出と人の移動を考える際に示唆することが多いと思われる。

具体的には、当地域への日本企業の進出と人の移動、グアナファト大学における「海外フィールドワークB」のプログラム、プログラムにおける人的交流、メキシコにおける日本人の歴史位置付けの順に考察する。

第1章 バヒオ地域への日本企業の進出と人の移動

高度経済成長を経て、1985年「プラザ合意」により円高になると日本企業は海外に進出するようになった。しかしながら、2000年になっても海外在留邦人の人数は100万人未満であった。

外務省が毎年実施している「海外在留邦人数調査統計」に基づく2000年、2010年、2019年の海外在留邦人の推移を見ると以下のことが分かる（外務省、2001、2011、2021。「海外在留邦人数調

1) ケレタロ州、グアナファト州、アグアスカリエンテス州、サン・ルイス・ポトシ州の4州を指す。ハリスコ州、サカテカス州を追加する見方もある。

査統計』)。世界全体の在留邦人数は、2000年の811,712人から2010年には1,143,357人と1.41倍になっている。2019年には1,410,356人になり、2010年比で1.23倍に増加している。一方、この間のメキシコの在留邦人は2000年の4,158人から2010年には6,937人と1.67倍(2,779人増)に増加した。2019年には12,600人と2010年比1.82倍(5,663人増)に増加し、在留邦人数では世界で19番目になった。2000年代にメキシコの在留邦人数が、世界全体の在留邦人数の平均増加率を大幅に上回ったことが分かる。

メキシコへの日本人の移動に関して3つの観点の先行研究がある。第1に外交史・交流史から日本企業のメキシコ進出を位置付けるもの、第2に企業研究からの日本企業の進出を考察するもの、第3に移民研究から駐在員の移動を研究するものである。

以上、3観点からの研究には、以下の点が看過されている。自動車産業という高度な工業技術と受入社会との異文化理解という重要な課題があるにも関わらず、それを担うことのできる高等教育の役割について、その研究蓄積はほとんどない。本稿では、グアナファト大学での海外フィールドワーク実施による参与観察によって大学が人的ネットワーク形成にどのように関わってきたか明らかにする。

1-1 外交史・交流史の中のメキシコ

第1が、外交史・交流史による研究[Almada 2018; 柳沼 2010, 2021]である。アルマダ在日本メキシコ合衆国大使(2015~2019)は、「1888年日本とメキシコとの平等条約の調印が、メキシコにとっては初めてのアジアの国との条約であり、日本にとっては初めての西欧の国との平等条約であった」と最初の外交関係を記している。さらに、メキシコ革命時にマデロ大統領の家族をメキシコ駐在の外交官堀口九萬一が救ったこと、それに続く政治分野での相互関係、文化交流、学術・科学協力、自然災害時における相互援助、1989年メキシコ債務危機への日本の支援や東京のサムライ債の発行を日墨友好関係の基盤として挙げている。歴史的絆、文化的類似性、価値の共有、経済的・人口学的補完性が日本とメキシコの絆に戦略性を与えていると、アルマダは分析している。しかしながら、2010年代の民間の企業進出については特に記述がなされていない。また、柳沼も2010年までの現地調査を基にしているため、この点についての記述はない。1990年に出版された『日墨交流史』や荻野正蔵の『海を越えて五百年—日本メキシコ交流史—』(2016)もあるが、いずれも2010年代の日系企業進出には触れられていない。

こうした政府間の外交を支えるのが民間交流である。それは1609年9月に、メキシコがヌエバ・エスパーニャというスペインの副王領時代、千葉県御宿で難破したガレオン船の乗組員を住民たちが救ったという美談が現在でも語り継がれている。1978年8月には御宿町がアカプルコ市(ゲレロ州)と姉妹都市締結し、同年11月にはホセ・ロベス・ポルティエリョ大統領の御宿訪問があり、2009年の400周年は盛大に皇太子殿下ご臨席で記念行事が開催された[千葉県 2021]。また、メキシコへの最初の移住である榎本移民の現地での医療・教育・インフラ整備についてはメキシコで語り継がれている。2021年は新型コロナ禍ではあるが、千葉県の市原湖畔美術館において、「メキシコ独立200周年 メヒコの衝撃 メキシコ体験は日本の根底を揺さぶる」という展覧会が400年以上前の出会いを縁にして開催されている[市原湖畔美術館 2021]。1609年の出会い、そして1887年の榎本移民の貢献が両国で繰り返し語られ、共有されることにメキシコと日本の交流の特徴がある。以上の研究から企業進出について考察すると、新たな挑戦をする時に、安心して腹を割って話すことができる相手であると相互認識していることが分かる。

1-2 企業研究におけるメキシコの位置付け

第2に企業研究の視点からの研究では、1960年に通商産業省（現経済産業省）の所管で設立された日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所が発行した『ラテンアメリカレポート』に鈴木泰久在レオン日本総領事館総領事の「グアナファトとその周辺の自動車産業についての考察」（2017）が分かりやすい概説となっている。在墨日本人の増加に伴い、2016年1月、グアナファト州レオン市に在レオン日本国総領事館が開設され、鈴木は初代総領事である。

その論考によれば、2017年時点で、世界中の自動車産業がグアナファト州に注目しているとしている。同州で1995年にGM工場が操業開始、西隣のアグアスカリエンテス州で1992年に日産が自動車生産を始めた。両社とも輸入代替産業として、メキシコ市近郊での自動車生産をしていたが、政府の自由化政策により、国内市場だけではなく北米市場を視野に入れた新しい工場をこの中央高原に建設した。グアナファト州は米国・カナダと繋がる鉄道路線が隣接しており、引き込み線を利用して工場から北米に輸出するインフラが形成されている。さらに、プエルト・インテリオールには工業団地が形成されており、100以上の工場が入居し、日系の工場だけでも50社あまりが入居している。このことから、中央高原地帯に一大工業地帯が形成されつつあると分析している。2014年には、グアナファト州にはホンダとマツダが工場を開設し、2019年開設²⁾を目指してトヨタも同州に工場建設を進めており、メキシコの自動車産業フィーバーはしばらく続く見通しである。これに伴って生活面で本邦企業関係者を支えるサービス業の進出が期待され、自動車産業を核に日本とメキシコの経済関係が飛躍的に緊密化していると鈴木は結んでいる。

部品の輸入や完成車を運ぶには物流システムが欠かせない。日本とのコンテナ船等が寄港する太平洋側のラサロ・カルデナス港、マンサニージョ港と、米国東海岸や欧州等への輸出港であるカリブ海側のベラクルス港、アルタミラ港とはグアナファト州は鉄道・道路で接続している〔須野原2021〕。このように企業進出のための物流インフラが整っている。

なお、2019年10月現在、メキシコに進出している日系企業は1,299社あり、その内、レオン総領事館管内は約半数の657社である〔外務省2021a, 2021b〕。

メキシコに自動車産業が進出する土台として、太平洋と大西洋にそれぞれ港があり、アジア、ヨーロッパとも繋がっていること、さらに南北アメリカの結節点であり、鉄道網・道路網等のインフラも整備されていることが重要であったと理解できる。メキシコ政府の自由化政策により、メキシコ国内だけでなく北米市場という世界トップクラスの市場を目指し、付加価値の大きい自動車産業が進出していった。この結果、2019年のメキシコの完成自動車生産台数は世界第6位（約399万台）となっている〔JETRO 2020〕。

現在のメキシコにおける完成自動車メーカーの工場立地は地図1の通りである。自動車産業ポータルマークラインズによれば、メキシコにおける主要日系自動車完成車メーカーは、トヨタ、日産、ホンダ、マツダがあり、サプライヤーは2135社検索（2022年12月30日現在）できる。主要な進出先として米国との国境バハ・カリフォルニア州にトヨタ工場がある。バヒオ地域と呼ばれる自動車産業の集積地のアグアスカリエンテス州に日産、グアナファト州にホンダ、トヨタ、マツダ、ハリスコ州にホンダがある。また、モレーロス州に日産の工場がある。バヒオ地域に自動車産業が集積していることが良く分かる。

筆者が2018年8月にレオン国際空港（グアナファト空港）からグアナファト市街地へと向かう

2) トヨタ グアナファト工場は2019年12月16日操業開始。



図1. 「メキシコの完成車メーカー工場立地マップ」

出所：マークラインズ株式会社³⁾

途中、英語・ドイツ語・スペイン語・日本語で「ようこそ」という看板が出ており、日系自動車メーカーの看板やショールームが目に入ってきた。これは、1979～80年に同地を訪問した時とは全く異なった風景であった。世界遺産のグアナファト⁴⁾は、観光には良いが、建築制限があり生活するには必ずしも便利ではない。そのため、現地の人々の話では、かつてはバスターミナルと皮革工場があっただけの近隣のレオン市に日本からの駐在員の家族やメキシコの若い人たちが居住するように

3) 自動車産業ポータルマークラインズ株式会社「メキシコ」

<https://www.marklines.com/ja/country/mexico> (2022年12月30日アクセス)

2018/10/12 「メキシコの日系サプライヤー：NAFTA 改定動向を注視」

https://www.marklines.com/ja/report/rep1765_201810 (2022年12月30日アクセス)

4) メキシコ人の死生観・家族観を表現して好評だったディズニー映画『リメンバー・ミー (Coco)』(2017)の舞台となった。

なったとのことであった。2018年8月のレオン市はメキシコシティと変わらないほどの便利で快適で自動車での移動も楽なモダンな都市に変貌していた。

『ラテンアメリカ時報』⁵⁾ 2016年の春号において「特集：変貌著しいメキシコのいま」が掲載された。その中で、ベラ駐日メキシコ合衆国大使館商務部参事官は、EPAについて、「日本とメキシコの400年にわたる友好関係の中、2004年9月「日墨経済連携協定（EPA）」を締結し2005年に発効したことにより、両国の商流が増加し、輸出に関しては、メキシコ製品の日本市場へのアクセスが多くなり、特に、機械、電子機器、部品、農畜産品、鉱業品、眼科・医療・外科備品分野の増加が見られ、輸入に関しては、資金の中規模の投入、メキシコ産業の競争力強化、両国間の特に自動車、テレビ、コンピューターの生産プロセスの生産統合に貢献している」と分析している〔ベラ2016：12-15〕。

EPA交渉の日本側の首席交渉官であった渡邊頼純は、日本の「農業保護主義」がEPA交渉の難題と指摘している。初のEPAは農業問題のないシンガポールと発効（2002）しているが、メキシコとの交渉は実質的に農業を含む最初のEPAであり、以後の交渉の農業分野における合意のモデルになっていると述べている（2021）。渡邊はメールでの問い合わせに、日本においての日墨EPAのメリットは①米国市場へのアクセスの確保、②メキシコとの自由貿易協定がないことによる不利益の挽回の2点が主要なポイントであると回答している。また、国際協力銀行（Japan Bank for International Cooperation: JBIC）の2014年11月の『メキシコの投資環境』によれば、メキシコ投資の優位性は5点ある（115頁）。①外資の進出を奨励する政策、②有利な立地とFTAネットワーク、③多様な産業の発展、④低い労働コスト、⑤顕在化しつつある消費市場である。これは、工場進出後、海外輸出するだけでなく、将来的にメキシコ市場拡大も可能だという長期的な投資先として有望であるということの意味する〔国際協力銀行2014〕。

また、1888年に締結された初の平等条約「日墨修好通商航海条約」と2005年発効の「日墨経済連携協定（EPA）」は、メキシコから見ればアジア市場への初のアクセスであり、日本から見れば初の平等条約と市場を獲得する契機になった。

北米市場やEUとも繋がる自由貿易協定（FTA）を持ち、中南米のリーダーであり、鉄道・道路・港湾などのインフラが整備されているメキシコは、日本企業が世界に進出拡大していく時の魅力的な国で、良きパートナーであると考察できる⁶⁾。

1-3 移民研究におけるメキシコ

前節で概観してきたように、メキシコへの企業進出は、外交的土台があり、インフラが整備された北米、EU、アジアへの連絡の良さから推進されていることが理解できる。産業が集積し、輸出だけでなく国内市場の拡大も見込める長期的な投資の対象であることが判明した。それでは人の移動の観点からはどのような関係があるのだろうか。本論文で論じる前に先行研究を概観する。

第3の移民研究の視点からは、既存の日系社会との関係と異文化理解の研究〔浅香2016、

5) 1958年設立の一般社団法人ラテンアメリカ協会は、日本における中南米情報の集積・発信センターであり、在外日本商工会議所、在外日本国大使館、駐日ラテンアメリカ各国大使館と連携して、『ラテンアメリカ時報』を発行している。

6) 米国トランプ政権による米国第一主義政策や2020年1月から発生したコロナウイルスにより人の移動が停滞していたが、現在では投資が再開状態にある（『日本経済新聞』、2021年7月3日）。

2017], 2011年から日本の資本投資により始まる新たな日系社会の形成についての研究 [Vila 2017], 企業駐在員として2016年から滞在した現地報告 [林 2021] がある。研究蓄積がまだ浅い分野である。

浅香は異文化理解がバヒオ地域の日本人滞在者と現地の人々との間に重要な課題であると指摘しているが、この時点で具体的なグアナファト州の現地調査はしていない [浅香 2017]。日系社会が形成されはじめた本地域とメキシコシティに集中する他の日系社会とは連携しておらず、今までの日系社会の蓄積を十分活かしかれていないことを指摘している [浅香 2017]。

Vilaによると、メキシコは移民送出国だと考えられてきたが、日本からの人の移動に注目し、1887年の榎本移民から日本人の移住を移民受入国として概観している [Vila 2017]。グアナファト州のセラヤ市とグアナファト市（州都）のグローカリゼーションの視点から描写しているものの、二国間関係が民間レベルから始まり両国の政治経済レベルに至るまで信頼関係があるという事実は触れていない。Vilaは、日本人移民や駐在員を、榎本移民を模範として現地に貢献してきた日系社会の歴史を受け継ぐものとして評価している。これは日系社会及び在メキシコ日本国大使館が移民記念行事などを通じて、メキシコ社会に働きかけてきたことと、実際にメキシコの日系社会がメキシコの人々に良い日本の文化や行動を示してきた成果でもある。

2016年8月のメキシコシティと2018年8月のグアナファト大学における筆者の現地調査では、既存の日系社会と直接に繋がるのが少ない会社中心の生活をしているグアナファト州の日本人社会であるが、通訳の必要性からメキシコ国内の日系人や他地域の日系人と接触があることが判明している。また、駐在員やその家族は大学のスペイン語講座や異文化理解講座に参加している。また、ホームステイ先の人々を通じて現地メキシコ社会へのネットワークが張られていることも観察できる。以下その人的ネットワークが如何に形成されているかをグアナファト大学における海外フィールドワーク B のプログラム実施過程から明らかにする。

第2章 グアナファト大学における海外フィールドワーク B のプログラム

第1回となるため、スペイン・ラテンアメリカ学科では学科会議ごとに各教員から意見を徴収しながら、海外フィールドワーク A（スペイン）やすでに実施されている海外フィールドワーク B（コロンビア：上智大学と共同実施）との整合性を考えて作成された。

南山大学外国語学部スペイン・ラテンアメリカ学科
学科科目「海外フィールドワーク B」運用細則
（原題：「南山大学向け特別プログラム 2018年8月」）

グアナファト大学、グアナファトキャンパス社会科学・人文科学学群（DCSyH CGT）を通じ、南山大学に対し、以下の外国人向けスペイン語集中プログラムを提供する。

1. 対象者：南山大学学生グループ（17名）
2. 実施期間：研修開始日 2018年8月6日
研修終了日 2018年8月24日

3. 研修内容：

- ・外国人向けスペイン語及びメキシコ文化に関する3週間の集中コース

プレースメントテストは、8月6日午前8時に行われる。本プログラムに参加するすべての学生はスペイン語の学習経験があるため、中級及び上級の2つのレベルが設定される。

本コースの各レベルにおける時間配分は以下の通り（*訳注：授業は月から金。以下の表参照）

【中級】

- ・文法 28 時間（週 10 時間× 3 週間，ただし 8 月 21 日は除く）
 - ・会話 14 時間（週 5 時間× 3 週間，ただし 8 月 21 日は除く）
 - ・講読・作文：14 時間（週 5 時間× 3 週間，ただし 8 月 21 日は除く）
 - ・民族舞踊のワークショップ：6 時間（週 2 時間× 3 回，ただし 8 月 21 日は除く）
- このワークショップに関する追加料金は不要。他のコースに参加している学生と合同となる予定である。

注 8 月 21 日：在レオン日本国総領事館及び日系企業訪問(4 時間相当)(南山大学教員引率，グアナファト大学側の授業とは別途実施)

【上級】

- ・文法 28 時間（週 10 時間× 3 週間，ただし 8 月 21 日は除く）
 - ・会話 14 時間（週 5 時間× 3 週間，ただし 8 月 21 日は除く）
 - ・メキシコ文化セミナー：15 時間（週 5 時間× 3 週間）
 - ・民族舞踊のワークショップ：6 時間（週 2 時間× 3 回，ただし 8 月 21 日は除く）
- このワークショップに関する追加料金は不要。他のコースに参加している学生と合同となる予定である。

注 8 月 21 日：在レオン日本国総領事館及び日系企業訪問(4 時間相当)(南山大学教員引率，グアナファト大学側の授業とは別途実施)

各コースの総時間数は 56 時間。民族舞踊のワークショップ 6 時間は必修ではなく，追加料金は発生しない。参加学生に対して発行される書類には，民族舞踊のワークショップを受講することを決めた場合，その時間数が記載される点を明記しておく。

スペイン・ラテンアメリカ学科の海外フィールドワークの特徴は，すでに初級レベルのスペイン語の習得やスペイン語圏文化についても習熟していることを前提としたものである。さらに言語の習得と地域研究をカリキュラムの両輪としているので，事前に卒業論文を含めて関心のあるテーマを日本語で調べ，事前授業でパワーポイントスライドを使用して報告し，メキシコ滞在中にさらに資料を収集し，最終的にスペイン語で発表するという流れとなっている。また，現地の日本語を習得しているメキシコ人学生との交流により互いの言語や文化交流を実施することも重要な要素となっている。

本プログラム準備期の 2017 年は，スペイン語と日本語が使える人材の募集が急務の時期であり，直接学科に学生募集の依頼があり，また，学生たちもメキシコ勤務において大学で学んだ知識を活

かそうという傾向の強い時期だった。そのため、2018年8月21日には、在レオン日本国総領事館及び日系企業訪問というプログラムを入れている。総領事館及び日系自動車部品メーカーで働いている卒業生の尽力があったことも特筆すべきだろう。筆者が大学生時代も同じようにメキシコには先輩後輩を通じてある程度の人的ネットワークがあり、スペイン語を使えるということから、現地の生の情報を得ることができ国境の壁を低く感じる地域でもあった。

第3章 プログラムにおける人的交流

本プログラムは、実施後には学生たちが長期の留学や赴任に対応できるような経験を積ませることを射程に入れている。グアナファト大学が実施するプログラムでは、滞在先が個人の家庭であることから、将来にわたって交流を維持し、1人で滞在することになった場合でも自分の家族のようになることが望ましかった。

幸い、事前に滞在先の家庭についてパワーポイントスライドが配布され、学生たちは心の準備をすることができた。日曜日を除く、朝・昼・晩の食事を家族と共にするので日常会話の練習にもなり、また、メキシコ文化を内側から知ることにもなる。

筆者はコーディネーターの Wario 先生と共に家庭訪問し、学生たちの生活とどのような食事を供されているのかを確認した。これにより、次年度も依頼するかあるいは学生たちに合わせて、新たな滞在先を探すこととなる。家庭訪問の結果、実績のある日本に理解ある家庭であることが確認できた。実際にこの短期の留学の後、2名がグアナファト大学に長期留学した。

日本から自動車メーカーなどの企業進出が進み、駐在する日本人が増加するにつれ、メキシコ国内においてもスペイン語や日本語習得と共に高度な技術の習得や異文化理解が必要とされるようになり、大学の機能が果たす役割の重要性が増してきた。メキシコ日系社会からの人材だけではならず、中南米のスペイン語圏の日系社会からも募集しているが、必要な要員を確保できていない [浅香 2016, 2017]。また、自動車産業という高度な知識と工業技術を必要とする産業においては、現場の技術者の育成が喫緊の課題となっている。そのような状況下で、高等教育は技術者の育成とともに、コミュニケーションにおいても異文化理解においても重要である。その点において、海外フィールドワーク B (メキシコ) のプログラムにより、メキシコ人家庭に滞在し、さらに日本語を学ぶメキシコ人学生と友人となることは将来双方にとって有意義なことである。

2014年には、「地球儀を俯瞰する外交」政策の一環として、安倍総理の中南米政策スピーチ Juntos!! (共に) がサンパウロで発表され、対中南米外交・3つの指導理念が開始された [外務省 2014]。「発展を共に」「主導力を共に」「啓発を共に」という対等なパートナーシップを目指している。この方針に基づき、2015年度から文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」⁷⁾ がラテンアメリカを対象として始まった。

2015年度に採択された事業は以下の8つであり、日本とラテンアメリカ両地域を繋ぐ文理融合の課題解決型プログラムである。

7) 「大学の世界展開力強化事業は、グローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う国際教育連携の取組を支援する2011年度から開始された文部科学省の事業」(日本学術振興会)

1. 山形大学, 山形県立米沢栄養大学, 鶴岡工業高等専門学校:「『山形・アンデス諸国』ダブル・トライアングル・プログラム」
2. 筑波大学:「持続的な社会の安全・安心に貢献するトランスパシフィック協働人材育成プログラム」
3. 千葉大学:「ポスト・アーバン・リビング・イノベーション・プログラム」
4. 東京大学:「チリ・ブラジルとの連携による理工フロンティア人材の育成」
5. 東京外国語大学, 東京農工大学, 電気通信大学:「日本と中南米が取り組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム」
6. 長岡技術科学大学, 鶴岡工業高等専門学校, 茨城工業高等専門学校, 小山工業高等専門学校, 長岡工業高等専門学校:「NAFTA生産拠点メキシコとの協働による15歳に始まる技術者教育モデルの世界展開」
7. 上智大学, 南山大学, 上智大学短期大学部:「人の移動と共生における調和と人間の尊厳を追求する課題解決型の教育交流プログラム」
8. 東京農業大学:「中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業」

桜井は、「日本の大学とラテンアメリカ主要国の大学との留学交流の課題」の論文の中で、2015年度の「大学の世界展開力強化事業」に選定されたラテンアメリカの8事業のうち、特筆すべきは「NAFTA生産拠点メキシコとの協働による15歳に始まる技術者教育モデルの世界展開」だと指摘する。2010年代のメキシコへの日系企業進出に伴い、自動車関連工場で働くメキシコ人労働者を、日本の誇る「高専—技科大教育システム」で教育した長岡技術科学大学のプロジェクトを紹介している。長岡技術科学大学と4つの高等専門学校、メキシコの3大学（グアナファト大学、モンテレイ大学、ヌエボレオン大学）及び関連企業との産学連携である [桜井 2019: 6-9]。

自動車産業とその関連企業がメキシコ、バヒオ地域に進出して以来、総合大学であるグアナファト大学では、日本語科と国際センターが中心となり日本の大学との交流が活発になっている。

在メキシコ日本国大使館が2016年11月に発表した、日墨学術交流協定締結大学表によると、日本の大学・工業高等専門学校と学術交流協定を結んでいるメキシコの大学は39大学ある。その中で、グアナファト大学は13大学、4工業高等専門学校と交流協定を結び協定数で第1位である⁸⁾。また、Sylvie Didou Aupetitによれば、日本の高等教育機関と学術交流協定を結んでいる大学について、グアナファト大学は34の機関と⁹⁾協定を結んでいるとしている [Didou 2019]。

グアナファト大学の日本の高等教育機関との学術交流協定の特徴として、締結校数の多さと共に、4校の工業高等専門学校とも結んでいることである。グアナファト大学は傘下に高専も併設しており、桜井の指摘するように、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」では、長岡技術科学大学は4工業高等専門学校と共に技術者教育に取り組んできている。長岡技術科学大学はグアナファト大学と2003年に学術交流協定を結び、2016年には長岡技術科学大学の前学長の新原皓一がグアナファト大学から名誉博士号を授与された。2015年3月9日の『エル・エコノミスタ』の記事によると、日本の投資だけでなく、グアナファト大学のテクノパークに長岡科学技術大学のオフィスが設立された [Larios 2015]。

8) 第2位はメキシコ国立自治大学 (UNAM) の14大学、第3位がモンテレイ工科大学11大学となっている。

9) UNAMは22機関、グアダハラ大学は14機関と協定を結んでいるとしている。

2022年6月の長岡技術科学大学の報告書によれば、グアナファト大学とは2003年2月から学術交流協定を締結以来、「高専一技大型の技術者共同教育モデルの基礎となる教育方法論、技術者教育教材の開発」、日系のメキシコ工場と日本国内本社双方でのグローバル技術者育成及びメキシコを対象とした国際共同研究を累計13件（2021年度末時点）実施している〔長岡技術科学大学2022：1-5〕。

筆者は現地での滞在中、引率学生の様子を受入先である学部と国際センターのスタッフと共に見守り、南山大学のグアナファト大学における教育プログラムを実施した。

プログラムの実施期間中、次年度の準備のため、グアナファト大学の国際化に関わる方たちと意見交換し、国際化についてインタビュー調査することができた。インタビューにご協力いただいた方は、長年グアナファト大学に滞在して、日本語科を創設した加藤みどり先生、留学生受入れのコーディネーター Wario 先生、日本での国費留学生で学位も取得した Silva 国際センター長、Montes プログラムシニアコーディネーター、Cervantes 学部長である。インタビュー調査より、日本人（新一世）の教授や日本への国費留学生だった教授陣が人的ネットワーク形成に重要な役割を果たしていることが分かった。

加藤先生は2021年6月11日、在レオン日本国総領事から、グアナファト大学の言語センター内に日本語科を設立した貢献に対して表彰を受けた。加藤先生の教え子が、Wario 先生と Silva 国際センター長である。国際センター長は日本語ができるだけでなく、理系の学位を日本で取得し、長岡技術科学大学とは15年間の研究交流がある。

Silva 国際センター長は、2018年、トランプ政権下で NAFTA が見直され、メキシコが不利になる中で、日本とメキシコとは戦略的にとても重要であると考え、研究部門での協力を推進していると語った。また、語学だけでなく、全体のコーディネーターをしている Montes 先生によれば、単身の留学生や企業から派遣された会社員にとどまらず、彼らの家族も同行するようになると、家族向けのスペイン語やメキシコ文化のクラスを開講し、また、パートナーとして共に問題解決するために大学の専門機関が互いに協力するようになったとのことだった。

グアナファト大学では、日本人の教員が中心となり日本語教育を行ったことによって、教え子2人のうち、1人は日本語の先生となり後進を育て、もう1人は日本での国費留学と工学の学位を取得していた繋がりから、日本と共同研究をする研究者のネットワークが形成されている。さらに、日墨学長会議（2011～）、世界展開力強化事業（2015～2019）により、高等教育機関の学部から大学院に至るまでの人的ネットワークが形成されている。

第4章 メキシコにおける日本人の歴史における位置付け

1971年に開始された日墨交換留学制度は、今日まで続いており日本とメキシコ、さらには他の中南米諸国とも両国の若者たちの人的ネットワーク形成に寄与している。この背景として、1965年にメキシコ北部の国境地帯にマキラドーラという免税制度を利用して自動車部品メーカーや電気製品メーカーが進出していた〔鈴木2017〕こと、1970年代にメキシコで大油田が発見されメキシコが工業化政策及び第三世界外交を行う中で、両国間に石油外交の基礎固めが繰り返された〔日墨協会／日墨交流史編纂委員会1990：860-869〕ことが挙げられる。また、このような企業進出を背景としているため、1971年からの交換留学制度は大学生だけではなく、企業や省庁からの若手

も相互に含んでいたことに特徴がある。2019年7月までに47回実施され、研修実績は双方合計で4,800名を超え、現在は、毎年双方50名ずつの枠で実施されている〔外務省2019〕。

メキシコが石油景気で沸いた1979～80年に交換留学生としてグアナファト大学に滞在した須野原豊は、以下のように当時の留学生の様子とその後を述べている〔須野原2020〕。

当時の日墨交流計画は企業人50人と学生50人の合計100人の大規模なものであり、現在は合計50人となっている。100人中で11人がグアナファトに滞在した。内訳は、企業人10人（官庁2人、民間企業8人）、学生1人だった。留学後、パラグアイにJICA専門家等として行った人やメキシコ事務所に勤務した人がいた。他の地区で学んだ企業人の中には、留学後1～2年メキシコや中南米の事務所に引き続き勤務になった人、また、後日中南米の事務所に勤務した人もいる。須野原自身は港湾関係の技術協力に関する財団法人に出向して、メキシコ太平洋側港湾の長期構想調査（JICA調査）とホンジュラスの港湾調査をした。また、プロジェクトファイディングでアルゼンチン、チリ、ウルグアイ、コロンビアなどの港湾調査などを行っている。

交換留学生であった須野原は、2009年に始まる日本メキシコ交流400周年実行委員会（外務省中南米局長が事務局長）に幹事（国土交通省港湾局長）として参加している〔外務省2009〕。このリストを見ると、名誉会長は日墨友好議員連盟会長、名誉顧問は駐日メキシコ大使がなり、委員長はメキシコですでに長年の実績のある日産自動車が担当している。民間企業、地方自治体、大学、省庁、政府関係機関、その他の団体が関わっている。幹事となった大学は、愛知県立大学、青山学院大学（WTO研究センター）、神田外国語大学、東京農工大学、鳥取大学、長岡技術科学大学、南山大学、立命館アジア太平洋大学である。この記念行事において、2009年4月28日から2010年12月23日まで、日本全国で95のイベントが開催され、特別展「古代メキシコ・オルメカ文明 マヤへの道」は、2011年も引き続き行われた〔外務省2010〕。これだけの規模で開催するためには、実際に企画運営する人材が重要であるが、幹事や幹事大学の研究者の顔ぶれから1971年以來の交換留学プログラムが効果を発揮していると考えられることができる。

2011年に先立ち1971年から、両国の大学生以上の学生・企業人を相互に派遣する交換留学制度が始まり、現在まで継続され、両国を支える人的ネットワークを形成している。また、別の中南米地域でも修了生が活躍することから、人的ネットワークを国レベル、企業レベル、民間レベルで複層的に築き上げている。

上述した1971年以來の人的ネットワークと比較すれば、本海外フィールドワークB（メキシコ）は微々たる活動にすぎないかもしれないが、初級スペイン語を終えた学生たちにとってはメキシコだけでなく他の中南米地域あるいは異文化対応能力を活かしてグローバル化する世界で活躍する大きな一歩と言えるだろう。

日本人のメキシコ移住に関する基礎的文献『メキシコへの7つの日本移民 1890-1978』〔Ota 1985〕の7つの区分は、①農業移民と②自由渡航者（1890-1901）、③契約移民（1900-1910）、④非合法移民（1907-1924）、⑤合法移民（1917-1928）、⑥呼び寄せ（1921-1940）、⑦技術移民（1951-1978）である。1971年の交換留学制度は日本の企業進出が技術及び資本投下を伴った人材育成の双方の人的ネットワークづくりとなったと位置付けることができる。近年では高等教育機関がさらに加わることによって盤石な人材育成に貢献している。

おわりに

メキシコにおいて2019年には12,600人と2010年比1.82倍(5,663人増)に増加し、在留邦人数では世界で19番目になった。2000年代にメキシコの在留邦人数が、世界全体の在留邦人数の平均増加率を大幅に上回った。その背景には、①外資の進出を奨励する政策、②有利な立地とFTAネットワーク、③多様な産業の発展、④低い労働コスト、⑤顕在化しつつある消費市場である。

2014年の「地球儀を俯瞰する外交」政策の一環として、安倍総理の中南米政策スピーチ Juntos!!(共に) がサンパウロで発表され、対中南米外交・3つの指導理念が開始された〔外務省2014〕。「発展を共に」「主導力を共に」「啓発を共に」という対等なパートナーシップを目指す一環として2015年に日本とラテンアメリカ両地域を繋ぐ文理融合の課題解決型プログラム「大学の世界展開力強化事業—中南米等との大学間交流形成支援—」が実施された。グアナファト大学も南山大学もその採択校であり、2018年に実施された「海外フィールドワークB(メキシコ)」はその流れの中にある。

日本人とメキシコ人の人的交流として1971年から始まった日墨交換留学制度はその規模からメキシコに限らず他の中南米地域まで網羅する人的ネットワークの基盤を形成している。それと比較すれば、「海外フィールドワークB(メキシコ)」はとても小さなものではあるが、スペイン語初級を終えた学生にとっては次に進む大きな一歩と言える。現在の日本人のメキシコへの移動は太田エレナが分類した日本人の移動第7期(1951～1978)のメキシコにおける技術移民の延長と位置付けることができる。

引用文献

【邦文】

- 浅香幸枝. 2016. 「メキシコ日系社会におけるトランスナショナル・リレーションズ」, 『ラテンアメリカ時報』 一般社団法人ラテンアメリカ協会. 1414: 23-25.
- 浅香幸枝. 2017. 「メキシコにおける日系企業進出に伴う日系社会の変容の研究—一人の移動と異文化理解の視座から—」, 『グスタボ・アンドラーデ先生追悼論文集: ラテンアメリカ研究の新地平を求めて』 上智大学アンドラーデ先生追悼論文集編集委員会. 127-151.
- 千葉県. 2020. 「日本メキシコ交流400周年記念式典実施結果」. 2021年8月26日アクセス <https://www.pref.chiba.lg.jp/kokusai/kokusaikouryuu/exchange/mexico/400shuunenkinenshikiten.html>.
- 外務省. 2001, 2011, 2021. 「海外在留邦人数調査統計」. 2021年8月29日アクセス <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html>.
- 外務省. 2010. 「日本メキシコ交流400周年イベントカレンダー」. 2021年8月31日アクセス https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mexico/j_mexico400/calendar.html.
- 外務省. 2009. 「日本メキシコ交流400周年実行委員会リスト」. 2021年8月31日アクセス https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mexico/j_mexico400/list.html.
- 外務省. 2014. 「安倍総理の中南米政策スピーチ Juntos!! 日本・中南米協力に限りなく深化を 対中南米外交・3つの指導理念」. 2021年9月1日アクセス https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/br/page3_000874.html.
- 外務省. 2019. 「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画」. 2020年9月11日アクセス http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mexico/jm_kk.html.pdf.
- 外務省. 2021a. 「海外進出日系企業拠点数調査(令和2年版)」. 2021年8月29日アクセス https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html.

- 外務省. 2021b. 「メキシコ合衆国 (United Mexican States) 基礎データ」. 2021年8月29日アクセス <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mexico/data.html#section4>.
- 国際協力銀行. 2014. 『メキシコの投資環境』国際協力銀行産業ファイナンス部門 中堅・中小企業担当.
- 林和宏. 2021. 「メキシコ進出日系自動車産業の現在—トランプから AMLO まで—」, 『ラテンアメリカ時報』一般社団法人ラテンアメリカ協会. 1434: 44-47.
- 市原湖畔美術館. 2021. 「メキシコ独立 200 周年 メヒコの衝撃 メキシコ体験は日本の根底を揺さぶる 2021年7月10日～9月26日」. 2021年8月10日アクセス <https://ismichihara.jp/exhibition/%E3%83%A1%E3%83%92%E3%82%B3%E3%81%AE%E8%A1%9D%E6%92%83/>.
- マークラインズ株式会社. 「メキシコの完成車メーカー工場立地マップ自動車産業」. 2021年9月1日アクセス <https://www.marklines.com/ja/global/mex>.
- マークラインズ株式会社. 「メキシコ」. 2022年12月30日アクセス <https://www.marklines.com/ja/country/mexico>.
- マークラインズ株式会社. 2018. 「メキシコの日系サプライヤー: NAFTA 改定動向を注視」. 2022年12月30日アクセス https://www.marklines.com/ja/report/rep1765_201810.
- 長岡技術科学大学. 「長岡技術科学大学の国際展開 2020-2021」. 2021年9月6日アクセス <https://www.nagaokaut.ac.jp/>.
- 長岡技術科学大学. 「国際化推進事業」2021年9月6日アクセス https://www.nagaokaut.ac.jp/kokusai/kokusai_tenkai/kokusaika_program/kokusaika_program.html.
- 長岡技術大学 大学戦略課国際・地域・高専連携戦略室. 2022. 「長岡技術科学大学とグアナファト大学との交流実績について」.
- 日墨協会／日墨交流史編集委員会編. 1990. 『日墨交流史』. PMC 出版.
- 日本貿易振興機構 (JETRO). 2020. 「主要国の自動車生産・販売動向」.
- 日本学術振興会. 「大学の世界展開力強化事業」. 2021年9月1日アクセス <https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/>.
- 日本経済新聞社. 「新 NAFTA 発効 1年 車産業, メキシコ投資復活 米工場増強には慎重」, 『日本経済新聞』2021年7月3日.
- 荻野正蔵. 2016. 『海を越えて五百年—日本メキシコ交流史—』. Artes Gráficas Panorama S.A.de C.V. México D.F.
- 桜井倮司. 2019. 「日本の大学とラテンアメリカ主要国の大学との留学交流の課題」, 『ラテンアメリカ時報』1427:6-9.
- 須野原豊. 2021. 「持続可能な地域づくりと港湾政策」南山大学地域研究センター共同研究 2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けて: 世界の先駆的実例から学ぶ 2021年度第2回講演会. 及び2021年8月31日電話による問い合わせ回答.
- 鈴木泰久. 2017. 「グアナファトとその周辺の自動車産業についての考察」, 『ラテンアメリカレポート』日本貿易振興機構アジア経済研究所. 33: 1-1.
- ベラ, アーロン. 2016. 「特集: 変貌著しいメキシコのいま メキシコと日本はビジネスパートナー 継続的努力の賜物」, 『ラテンアメリカ時報』一般社団法人ラテンアメリカ協会. 1414: 12-15.
- 渡邊頼純. 2021. 「ラテンアメリカ諸国と日本の経済連携協定 (EPA) —メルコスールとの EPA への展望」南山大学地域研究センター共同研究 2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けて: 世界の先駆的実例から学ぶ 2021年度第1回講演会. 及び2021年8月29日メールによる問い合わせ回答.
- 柳沼孝一郎. 2010. 「日本とメキシコ: 日墨関係 400年の系譜」, 『国際社会研究』1: 9-52.
- 柳沼孝一郎. 2021. 「日本とメキシコ: 日墨関係 140年の系譜と展望」, 『神田外語大学日本研究所紀要』13: 238-217.

【欧文】

- Almada, Carlos. 2018. *México y Japón: a 130 años de relaciones diplomáticas*. Secretaría de relaciones exteriores México.
- Consulado General del Japón en León. 2021. "Entrega de Reconocimiento del Cónsul General (Maestra Midori Kato)." 2021年9月4日アクセス https://www.leon.mx.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00572.html.

- Didou Aupetit, Sylvie. 2019. "La internacionalización de las universidades mexicanas hacia Asia del Este. ¿Una modalidad de cooperación Sur-Sur?" *Perfiles educativos* vol. 41 no. 163 Ciudad de México ene./mar.
- Embajada del Japón en México. 2016. Lista de Universidades con convenios bilaterales. 2021年9月2日アクセス https://www.mx.emb-japan.go.jp/itprtop_es/00_000486.html.
- Larios, Xóchitl. 2015. "Universidad japonesa llega a Guanajuato." *El Economista*. 2021年9月2日アクセス <https://www.economista.com.mx/estados/Universidad-japonesa-llega-a-Guanajuato-20150309-0142.html>.
- Ota Mishima, María Elena. 1985. *Siete Migraciones Japonesas en México 1890-1978*, El Colegio de México.
- Vila Freyer, Ana. 2017. "La historia y el presente de la inmigración japonesa en México: hacia una agenda para el estudio de esta comunidad inmigrante en Guanajuato." *Acta Universitaria* 27(3), 78-90.

インタビュー一覧（職位はインタビュー当時）

- Cervantes, César 学部長. 著者によるインタビュー. グアナファトにて. 2018年8月16日.
- 加藤みどり先生. 著者によるインタビュー. グアナファトにて. 2018年8月17日.
- Montes, Alma プログラムシニアコーディネーター. 著者によるインタビュー. グアナファトにて. 2018年8月16日.
- Silva, Sergio 国際センター長. 著者によるインタビュー. グアナファトにて. 2018年8月16日.
- 須野原豊 公益社団法人日本港湾協会理事長. 著者によるインタビュー. 名古屋にて. 2020年10月1日.
- Wario, Marta 先生. 著者によるインタビュー. グアナファトにて. 2018年8月20日.

A Study of Overseas Fieldwork:

A Case Study in Mexico, where Japanese Companies are Expanding

Sachie ASAKA

Abstract

This paper discusses the case of the first “Overseas Fieldwork B (Mexico)” conducted in 2018 at the University of Guanajuato, a core university in the Bajío region, by the Department of Spanish and Latin American Studies, Faculty of Foreign Languages, Nanzan University, based on participant observation of human network formation amid the increasing presence of Japanese companies. The first immigrants to Mexico were the pioneering Enomoto immigrants in 1897, and since then good diplomatic relations have been maintained through the movement of people. Therefore, it is important to consider how Mexico is positioned within this larger flow of immigrants, as this will have many implications for the future expansion of Japanese companies and the movement of people to the region.

Specifically, we will examine, in this order: the entry of Japanese companies into the region and the movement of people, the “Overseas Fieldwork B” program at the University of Guanajuato, human exchanges in the program, and the historical positioning of the Japanese in Mexico.